



## 日興グラビティ・ファンド

### ファンドの概要

設定日 2012年9月21日  
 償還日 2022年8月29日  
 決算日 毎年8月28日  
 (休業日の場合は翌営業日)  
 収益分配 決算日毎

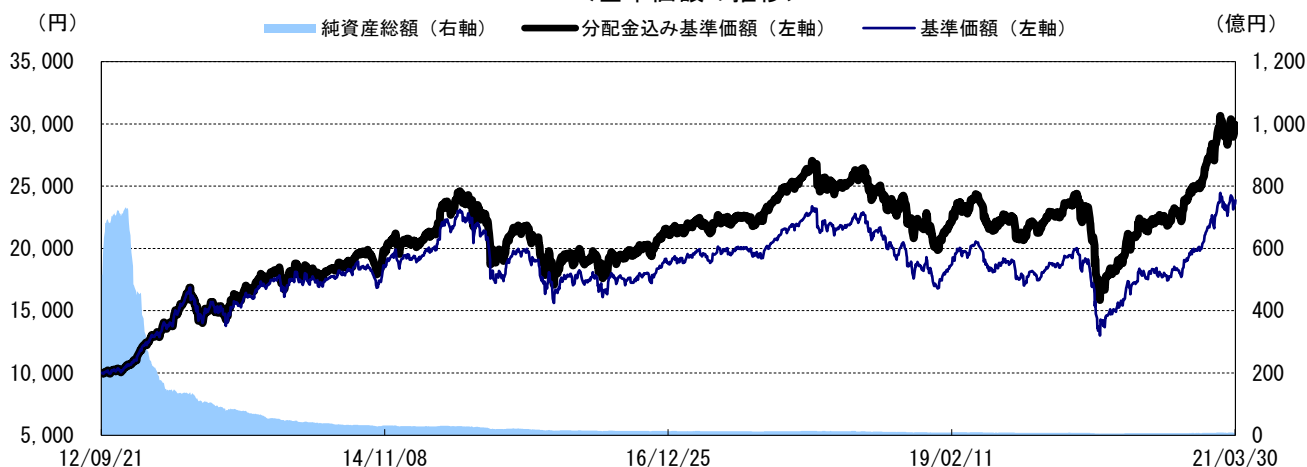
### ファンドの特色

- 『グラビティ (引力)』効果により企業収益の拡大が期待される、日本を含むアジアの企業の株式に投資します。
- 日興アセットマネジメントが『グラビティ理論』を活用して算出した国別配分比率を参考に、フィデリティが最終的な国別配分を決定します。
- 個別銘柄の選定は、フィデリティが現地に密着した綿密な企業調査を活かして行ないます。

### 運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

#### <基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。  
 信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 23,889円  
 純資産総額 : 8.52億円

#### <基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.65%	17.21%	34.49%	75.40%	20.25%	199.26%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

#### <資産構成比率>

グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA	97.0%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金その他	3.0%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。  
 ※直近の追加設定が計理処理上、純資産総額に反映されないことなどにより投資先ファンドの比率が100%超となり、「現金その他」の比率がマイナスになることがあります。

#### <分配金実績 (税引前)>

16・8・29	17・8・28	18・8・28	19・8・28	20・8・28
500円	500円	500円	500円	500円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## &lt;基準価額騰落の要因分解&gt;

前月末基準価額	23,734円	
当月お支払いした分配金	0円	
要	株 式	-291円
	日本	159円
	中国	-609円
	韓国	104円
	香港	115円
	台湾	-42円
	インドネシア	-8円
	シンガポール	-30円
	インド	-30円
	タイ	25円
	フィリピン	9円
	マレーシア	18円
	イギリス	0円
	その他	0円
	因	為 替
中国		290円
韓国		40円
香港		63円
台湾		12円
インドネシア		11円
シンガポール		8円
インド		24円
タイ		3円
フィリピン		17円
マレーシア		1円
イギリス		0円
その他		0円
小 計		155円
当月末基準価額		23,889円

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。  
傾向を知るための参考値としてご覧ください。  
※実質的な投資先の国に分類して計算しています。

## グラビティ・エクイティ・ファンド クラスAのポートフォリオの内容

※FIL インベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドより提供された情報です。グラビティ・エクイティ・ファンド クラスAの数値です。

## &lt;資産構成比&gt;

株式	100.6%
うち先物	0.0%
現金その他	-0.6%
合 計	100.0%

※比率は純資産総額比です。

## &lt;国別構成比&gt;

国 名	比率
日本	33.2%
中国	30.1%
韓国	12.1%
香港	8.0%
インドネシア	5.3%
台湾	4.2%
フィリピン	2.0%
インド	1.7%
タイ	1.5%
シンガポール	1.3%
マレーシア	0.6%
その他	0.0%
合 計	100.0%

※比率は組入株式時価総額比です。  
※国名については、実質的な投資先の国に分類しています。

## &lt;通貨別構成比&gt;

通 貨	比率
日本円	34.0%
香港ドル	27.6%
韓国ウォン	11.9%
アメリカドル	11.3%
インドネシアルピア	5.2%
新台湾ドル	4.2%
フィリピンペソ	2.0%
シンガポールドル	1.3%
タイバーツ	1.1%
イギリスポンド	0.8%
マレーシアリングギット	0.6%
合 計	100.0%

※比率は純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## &lt;業種別構成比&gt;

業 種	比率
一般消費財・サービス	26.0%
情報技術	23.3%
資本財・サービス	11.8%
金融	11.3%
情報通信・サービス	8.4%
ヘルスケア	6.3%
素材	4.9%
生活必需品	4.6%
不動産	1.8%
エネルギー	1.5%
合 計	100.0%

※比率は組入株式時価総額比です。

## &lt;時価総額別構成比&gt;

時 価 総 額	比率
10億米ドル未満	43.9%
10億米ドル超100億米ドル未満	36.5%
100億米ドル超	19.6%
合 計	100.0%

※比率は組入株式時価総額比です。

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt;

(銘柄数 167銘柄)

	銘 柄	国 名	業 種	比率
1	RAKUTEN INC /JPY/	日本	一般消費財・サービス	1.8%
2	DIGITAL GARAGE INC /JPY/	日本	情報技術	1.6%
3	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	中国	一般消費財・サービス	1.6%
4	HISENSE HOME APPLIANCES /HKD/	中国	一般消費財・サービス	1.4%
5	CROOZ INC /JPY/	日本	一般消費財・サービス	1.4%
6	KOMICO LTD /KRW/	韓国	情報技術	1.3%
7	NOAH HOLDINGS LTD-SPON ADS	中国	金融	1.2%
8	CENTRAL AUTOMOTIVE PRODU /JPY/	日本	一般消費財・サービス	1.2%
9	AXIS BANK LTD GRD REG S	インド	金融	1.2%
10	SK HYNIX INC /KRW/	韓国	情報技術	1.2%

※比率は組入株式時価総額比です。

※国名については、実質的な投資先の国に分類しています。

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

当月のアジア太平洋株式市場は、米ドルの上昇やワクチン接種の遅れ、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う一部の国での局地的な移動制限、および中国の金融政策の正常化が投資家心理の重石となったことから下落しました。国別に見ると、中国株式市場は、国内の金融引き締めに対する懸念の高まりが投資家心理の重石となり、値を下げました。香港株式市場は上昇し、業績回復銘柄やディフェンシブ銘柄の比率が相対的に高いことを理由に、中国株式市場をアウトパフォームしました。台湾および韓国株式市場は底堅さを維持しました。日本株式市場は、円安や、ワクチン接種の進展、および米国の大規模な新型コロナ経済対策法案の可決が投資家の買い意欲を支え、上昇しました。

## ◎運用概況

当月は、衛生紙製品メーカーを新たにポートフォリオに加えました。同社は乳幼児および成人向けの紙オムツや、女性用生理用品を製造しています。同社の経営陣は、同業界の成長と市場シェアの拡大を通じて、16%の増収を目指しています。また、韓国の菓子メーカーをポートフォリオに組み入れました。同社は韓国の菓子・アイスクリーム市場で最大手です。同社の経営陣は事業運営の改善に力を入れており、そのことが同社にプラス寄与すると見えています。その他、リスク/リターンに照らして魅力的であることや、製造業支出の明るい見通しを理由に、コンピュータ数値制御（CNC）高精密工作機械メーカーを買い増しました。反対に、ミネラルウォーター企業と、タイの不動産開発企業を売却して利益を確定しました。また、中国のオンライン旅行会社のポジションを縮小しました。

## ◎今後の見通し

中長期的に投資機会を上手く捉えることに焦点を当てています。引き続き、新型コロナウイルスの世界的流行を乗り越え、そこからより力強く成長し、さらには景気回復の波に乗ることができると思われる企業に注目しています。地域やセクターによってばらつきがあるとは言え、中国では新型コロナウイルスの強力な封じ込めを支えに景気回復が続いており、経済環境は依然として市場に有利な状況にあります。

株式市場全般に関して言えば、最近、調整が入ったものの、この調整は健全なものと思われる見られています。成長見通しでは米国を上回るとされているにもかかわらず、アジア株式は引き続き米国株式より大幅に割安な水準で取引されています。他の多くの諸国は今なお感染抑制に苦戦しており、比較的不透明感が強いことから、中国が「正常」な状態に戻れば、これらの諸国と比べてリスクが低いと言えるでしょう。当ファンドは消費財関連、テクノロジーおよびヘルスケア銘柄を中心に、時間とともに成長する可能性が高いセクターを引き続きオーバーウェイトとしています。新型コロナウイルスの世界的流行は、混乱をもたらした一方で、電子商取引やオンライン・エンターテインメントおよびオンライン教育サービスがより幅広く浸透し受け入れられるようになるなど、最先端のトレンドを加速させた面もあります。このことはITや一般消費財などのセクターの構造的成長にプラスと言えるでしょう。

銘柄選択が従来通りパフォーマンスの基本的な原動力です。引き続き、それぞれの長期的な成長見通し、資本収益率、経営陣の質と照らし合わせて株価が大幅に割安な企業を物色します。企業を評価する際は、これらの要素が時間とともにどのように変化するか注目します。また、中小型株の中には十分な調査が行われていない銘柄が比較的数量多く存在しており、その潜在価値を市場がまだ完全には認識していないため、引き続きこうした中小型株に注目しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年8月29日まで(2012年9月21日設定)
決算日	毎年8月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が香港証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.9275%(税抜1.8125%)程度が実質的な信託報酬となります。  信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.265%(税抜1.15%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.6625%程度となります。  受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	: 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

**■お申込みに際しての留意事項****○リスク情報**

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

**価格変動リスク**

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

**流動性リスク**

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

**信用リスク**

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

**為替変動リスク**

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

**カントリー・リスク**

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・ファンド」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。